

## 【記者からの質問】

西日本新聞／第9弾「LiveS Beyond」の開催時期とコロナ後の文化芸術の在り方についてどう考えるか。

知事／どういう状態になるのか、我々も見えていない。スポーツと同じで、交響楽団、ミュージカル、コンサートなどの文化活動も、劇場で見て喜ぶもの。それができないから、打開策に知恵を絞った。支援金を渡すやり方もあるが、「オール佐賀、チーム佐賀」で文化の力を結集したいと思いこの形にした。

それぞれの団体ごとに出展の仕方は違うと思う。タイミングや、どのようなコンテンツをつくるかという課題もある。いつかは見通せないが、順次それぞれのスタイルでこの文化祭に参加してほしい。

予算議決後になるが、提案をしたので、それぞれの団体がどういう出展の仕方があるのかと考えて欲しい。いずれ、リアルとWebのコンビネーションで、新しい映像配信というものができたらと考えている。

共同通信／「要保護児童サポート体制整備」①について。どんな経緯でこの予算をつけることになったのか。県内で実際に困った例があったのか。

知事／1つあった。お母さんは、おばあちゃんと子供をどうするか、非常に気にしていた。一緒にいた家族が、病気のために、突然離れることになる。市町の方で対処する方法もあるだろうが、うまくいかない場合を考えて、県は見守りながらも用意しておいた方が良く考えた。子供たちの集まる施設でクラスターが起これば、一度に大変なことになる。さまざま考えるうちに、県として施設を準備しようと、これが急務だと考えた。

共同通信／今日の学校再開を迎えて、気持ちを聞きたい。

知事／子供たちの心身の発育を大事に考え、学校に行けない課題をずっと感じていた。コロナのリスクと保護者の訴えるリスク。それらを考えていくうち、コロナのリスクがゼロになることはないのだから、リスク対策をして向き合う。そして、起こったときにはどうするかをセットにして打ち出し、今日を迎えられた。

今日は各市町の状況をヒアリングし、今後に結びつけたい。

共同通信／政府の専門家諮問委員会が、39府県の緊急事態宣言の解除を了承した。これに対する受け止めに聞きたい。

知事／私は佐賀県にじっくり向き合いながら考えてきた。国の動きは、右往左往しているという印象を感じる。ゴールデンウィークまでにめどをつけると、いち早く休業要請し、県民の皆さんと取り組んできた。しかし、国は途中で延長すると言ひ、月末まで県境を越えない47都道府県体制をとると思っていたら、今度は、またいくつかは解除すると言ひ出した。

県境を越えない判断でやってきたのに、今回は解除する意味を検討している。どういうメッセージなのかとそこがわからなかった。特定警戒区域があって、その他34県があり、我々は解除に向かっていて思っていた。福岡県は、2段階飛ばしで解除。佐賀県は順を追って、点検しながら進んでいるが、福岡県はいきなり解除。今日の決定を驚いていると思う。佐賀県は、ナイトクラブ系の店舗を20日まで止め、パチンコ店は県外客を入れない対応をしている。それらを含め、福岡県の対応次第で、我々も考えないといけない。

長崎県や大分県も解除になり、今までとの違いや効果を至急検討し、県民にメッセージを送らねばならない。明日、それが説明できればいいが、国の方向性がよくわからないので、そこらあたりが問題だ。

朝日新聞／解除によって、県の何が変わるのか。

20日までの接客を伴う飲食店の休業要請に関し強制力が弱まることはあるのか。

知事／佐賀県は、県民や県の状況に向き合いながら対処してきた。私達の段階的なやり方は変わらない。当初の通りのやり方で一個一個点検しながらやっていく。

課題は他県との関係。県境の問題は、国が新たな方向性を出したことによって、福岡県のやり方が変わってくるので、点検作業は必要だろう。

朝日新聞／補正予算への思いを。

知事／コロナ対策は相手が見えない。現場も動いている中で予算を作るのは厳しい。4月の専決も、今回も6月も同じで、荒っぽく予算を作らざるをえない。交付事業や申請について、県民のみなさんは不満もあるだろうと思う。1つ1つ修正しながらやっていきたい。行政としての役目を果たしていきたいので、試行錯誤的な展開になるだろうが理解して欲しい。臨機応変な予算編成と執行を心がけたい。

NHK／宣言解除になると、休業要請等の法的根拠は今までの状況とは変わってくる。その上でナイトクラブ系には20日まで休業要請を維持するのか。

知事／特措法第24条の要請は、解除になっても生きてくると思う。そうでなくても、根拠条文がどうであろうと、実態を見て、夜のナイトクラブでクラスターが起こったわけだから。県民の総意として、それは理解してもらっているはず。逆に「よく分からない外力で解除の根拠がなくなったからやめる」では理解が得られない。県としては、県民に向き合い、骨太に対応していきたい。

読売新聞／5月いっぱい県境をまたいだ移動の自粛を要請しているが、引き続きやっていくのか。

知事／今までは県境をまたがらないで欲しいと強い気持ちでやってきた。これから、ほとんどの県が解除される。佐賀県と長崎県の県境もあるわけで、今までと同じと言えるかどうか。これから検討するが、十分な警戒をしつつということになるだろう。議論して、考え方を整理したい。

読売新聞／福岡県についても同様の考えか。

知事／福岡県が今日議論するだろう。

福岡県境にしても同じ。福岡の県境の首長からは、「あまり出ていないのに佐賀に来れなくて寂しい」との声も聞いている。できる限り遠出を控える原則は維持しつつ、メリハリをつける。「絶対だめ」「気をつけながら」「夜の街などはやめよう」と、いろんな段階がある。第2波が来たとき、きっちり閉めなければいけないタイミングがあると思う。その中で、国が今回解除する意義も今日発表されると思う。それ待って検討したい。

STS／金額的には大部分を占めている新型コロナ対策資金について、1,200億円に拡大、900億円増は、枠を4倍に拡大と捉えていいか。

知事／これは3年間無利子にしたので人気があり、多くの事業者から手が挙がっている。もともと国の公庫資金が大渋滞している。県と国で600億ずつの融資枠がある。その預託部分は、県と金融機関でおおむね半分ずつ。だから、これを使ってほしい。

特に、国の部分は、投資系や設備資金にもなる。国は3,000万円、県の8,000万円を合わせて、融資限度額が1億1,000万円。国の枠を使いながら、さらに足りない方は県の枠を使う。これまでは、国は公庫があり、県としての制度があったが、今回タイアップする。金融機関は協調融資になる。銀行や信金と一緒にこの窓口を開く。これまで窓口が大渋滞していたから、銀行や金融機関が一生懸命やって窓口を広げている。信用保証協会とタイアップしながら、できるだけ借りやすく、入り口を広くした。

STS／この拡大した思いを一言。

知事／無利子なので、さまざまな思いで事業者は借りていると思う。この先、自分の仕事をどう展開していくのか。その資金にも使ってほしい。ピンチはチャンス。こういうときでないとあり得ない資金なので、これを活用し、今まで考えていたけどできなかったような事業展開をしてほしい。

毎日新聞／6月の補正予算での支援策が決まっていれば教えてほしい。

知事／プロスポーツ。サガン鳥栖の試合ができず収益がない。佐賀バルナーズもB2に昇格し、さまざまなお金が必要になる。久光製菓のバレーボール、3×3(スリー・バイ・スリー)の唐津レオブラックス。そういったところへの

支援やV字回復するためのために必要なもの。4月と5月は修復するための支援だった。新しい世の中に向かって飛び立つ方向性や意見を広く聞き、予算を作っていきたい。

コロナで皆さんからの意見を聞く手段が、ウェブや電話、テレビ会議に限られてきた。会って聞くことができなくてストレスを感じる。できるだけ多くの声を聞きながら、前に向かって進めるような予算を6月は作っていきたい。

佐賀新聞／臨時交付金が、40億円程度入っている。今回の額をどう評価するか。

知事／国全体で1兆円。佐賀には49億円、次の配分で15、6億円と見込んでいる。これから6月の部分を考えると、それでは足りない。まして、2次、3次に備えるとなると、とても足りない。あと2、3倍必要だ。自治体を経由して、さまざまな施策を国は打っているのに、全体で1兆とは。もう少し自治体を信頼し配慮して、都道府県ごとの施策に使わせてほしい。

佐賀新聞／県の事業のうち、当初予算で執行予定だったものを組み替えて、この対策に回す考えはあるか。

知事／その作業をしないといけない。イベント自体が中止になったり、仕事も出張がなくなっている。予算全体の組み替えなど精査しないといけない。いつ整理して、いつ予算に反映するのかどうかの検討が必要だ。

西日本新聞／接待を伴う飲食店は、風営法の1号許可で線引きされていた。これは、わかりやすい支給の枠組みだった。対象を外れたスナックなどへの支給について整理したと聞いたが、どう整理したかの説明を。

知事／5月5日には実態で判断すると言った。1号認定を受けているとわかりやすいが、実態を見ている。クラスターを起こさせないのが目的なので、今回、その実質で審査する形にした。佐賀は小さくて狭くて人が注目している県だから、実態に合わせた申告をしてほしい。